



# 東洋ベトナム株式オープン

追加型投信／海外／株式



投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等／東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会／日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は



商号等／明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# ベトナム経済の成長を支える3つのポイント



確かなGDP成長率

**6.5%** (2000年-2028年平均\*1)



働き盛りの人口構成

**約7割**

(生産年齢人口割合\*2)



進む産業構造改革、海外直接投資の

**約61%**は製造関連

(2022年\*3)

\*1: IMFの2023年4月時点の予測値を含む実質GDP成長率。 \*2: 国際連合の2022年World Population Prospects。生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口です。 \*3: ベトナム統計総局

※写真はイメージです。 出所: IMF (国際通貨基金)、国際連合、ベトナム統計総局のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。22ページのご留意事項を必ずご確認ください。



# 当ファンドのポイント



アジアの成長を牽引するベトナム



主にベトナムの成長企業の株式に投資し、中長期的な成長を享受します



ベトナム株式の運用において、UOBアセットマネジメント(ベトナム)ファンド・マネジメント・ジェーエスシー(以下、「UOBAMベトナム」といいます。)が現地の運用に特化した拠点の強みを活かし運用を行います

※外国投資信託証券の運用は、シンガポールの大手金融機関UOB(ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)傘下のUOBアセットマネジメント・リミテッド(以下、「UOBアセットマネジメント」といいます。)が行います。



# Vietnam



## ハノイ(首都)

- ・ホーチミンに次ぐ第2の都市
- ・政治と文化の中心地

## ダナン

- ・2000年代に入りリゾート開発が進行
- ・第3の都市へと拡大

## ホーチミン

- ・経済の中心地

※写真はイメージです。 ※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。



# ベトナムについて：中国を追随する経済成長



◆ベトナムは1986年からドイモイ政策\*を展開しており、平均6.5%の経済成長が続いています。

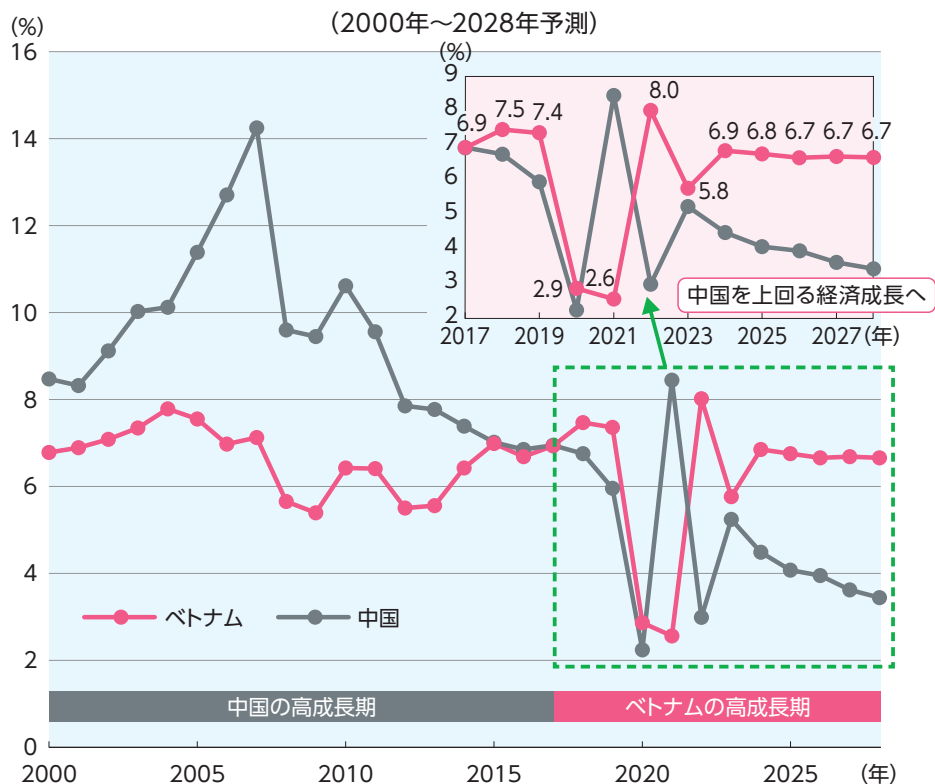
(2000年～2028年予測値含む)

◆ベトナムの2021年の一人あたり名目GDPは約3,700米ドル(予測)で中国の2009年頃の水準となっています。

豊富な労働人口、堅調な輸出などから一人あたり名目GDPも経済成長とともに拡大していくとみられています。

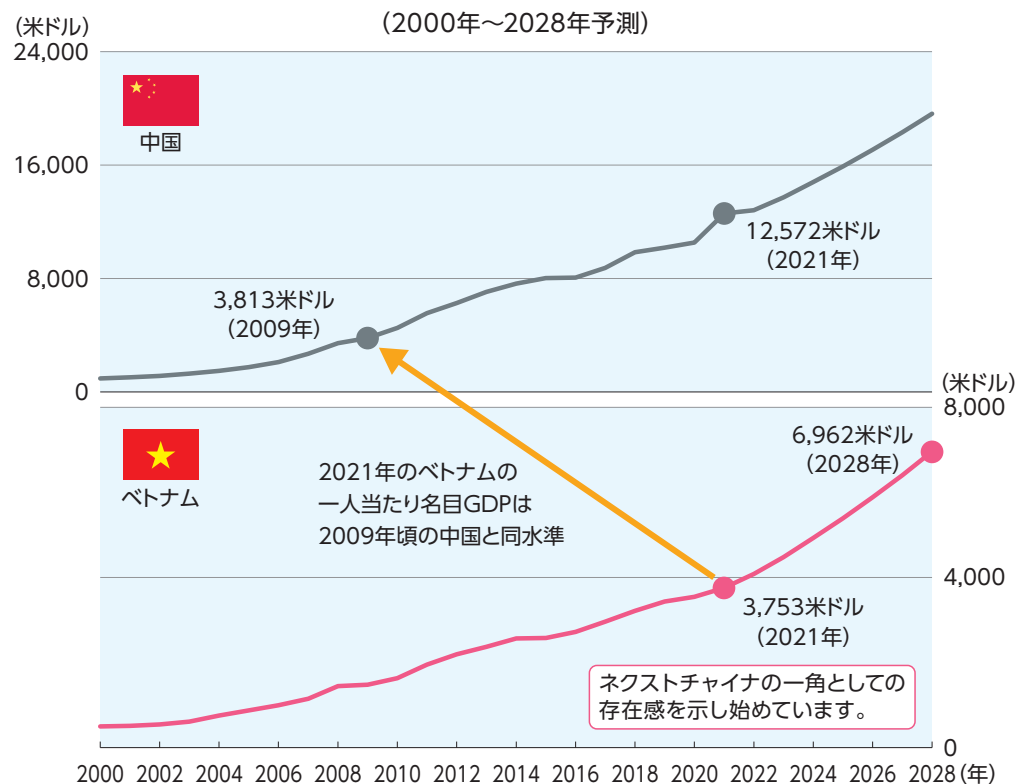
\*ドイモイ政策とは、1986年にベトナム共産党で提起されたスローガンです。同年より、ドイモイ(刷新)政策を導入し、市場経済化を推進し経済が拡大しました。

### ベトナムと中国の実質GDP成長率推移



\*ベトナムと中国は2023年よりIMFの予測値

### ベトナムと中国の一人あたり名目GDP(米ドル)推移



\*ベトナムは2021年より、中国は2023年よりIMFの予測値

出所：外務省、IMF(国際通貨基金) 2023年4月時点のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



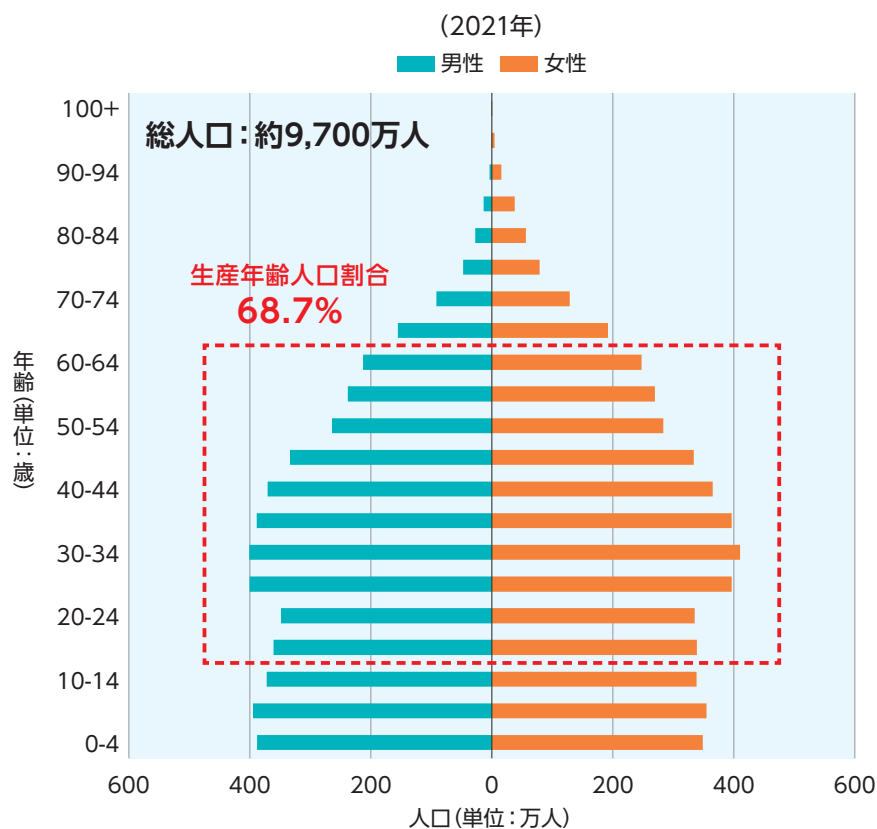
# ベトナムについて：20年後も働き盛りの人口構成



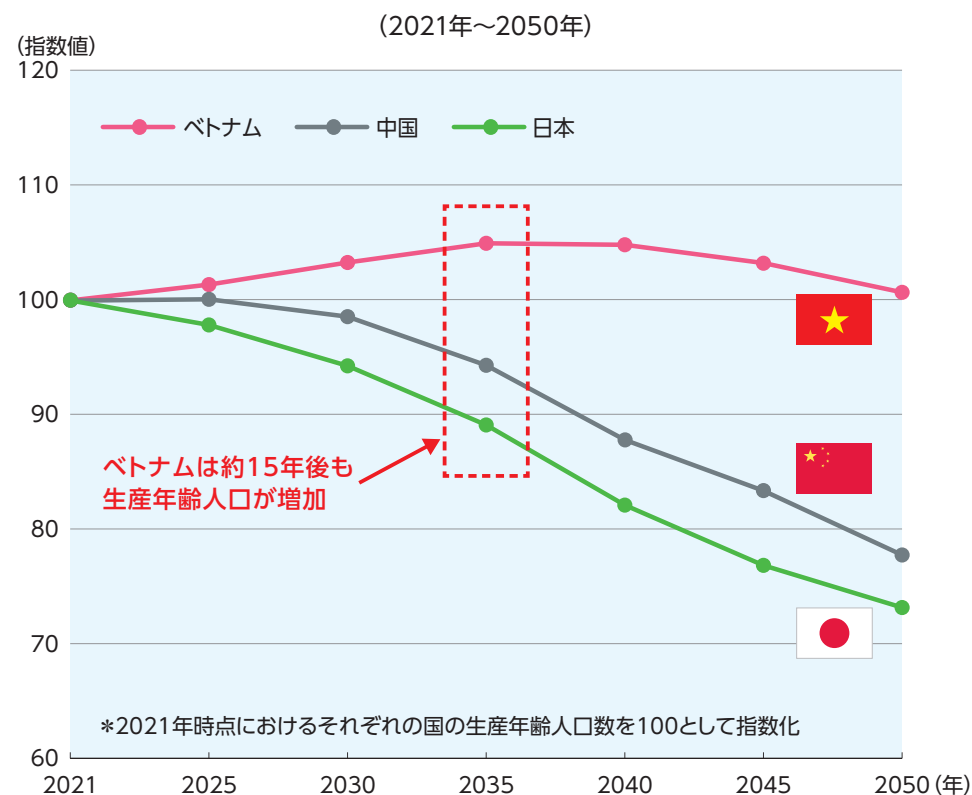
- ◆ ベトナムの人口動態は“黄金の人口動態”\*ともいわれ、約15年後の2035年となっても生産年齢人口が増加すると予想されており、経済成長を支える理想的な人口ピラミッド構造をもっています。
- ◆ これまで世界の工場の役割を果たしてきた中国において経済構造や生産年齢人口の構造変化が始まる中で、ネクストチャイナの有力な国としてベトナムの役割は重要度が増すと考えられます。

\* 生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が従属人口(それ以外の人口)のほぼ2倍の状態を「人口の黄金期」といいます。

ベトナムの人口ピラミッド



ベトナム、中国、日本の生産年齢人口の推移(予測値)



※生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口です。

出所：国際連合 World Population Prospects 2022をもとに明治安田アセットマネジメント作成



# ベトナムについて：教育水準が高く、労働コストは割安



- ◆ OECD（経済協力開発機構）の学習到達度調査によると、ベトナムは科学的リテラシーが70カ国中「8位」と世界的にも高い水準にあり、数学的リテラシーや読解力でもアジア圏では優れた水準となっています。また、政府方針により、小学校から英語教育とコンピューター教育が施されていることから今後の成長を支えられます。
- ◆ ベトナムは労働コストがアジアにおいて相対的に低く、海外企業がベトナムへの進出や事業拡大を検討しやすい国と考えられます。

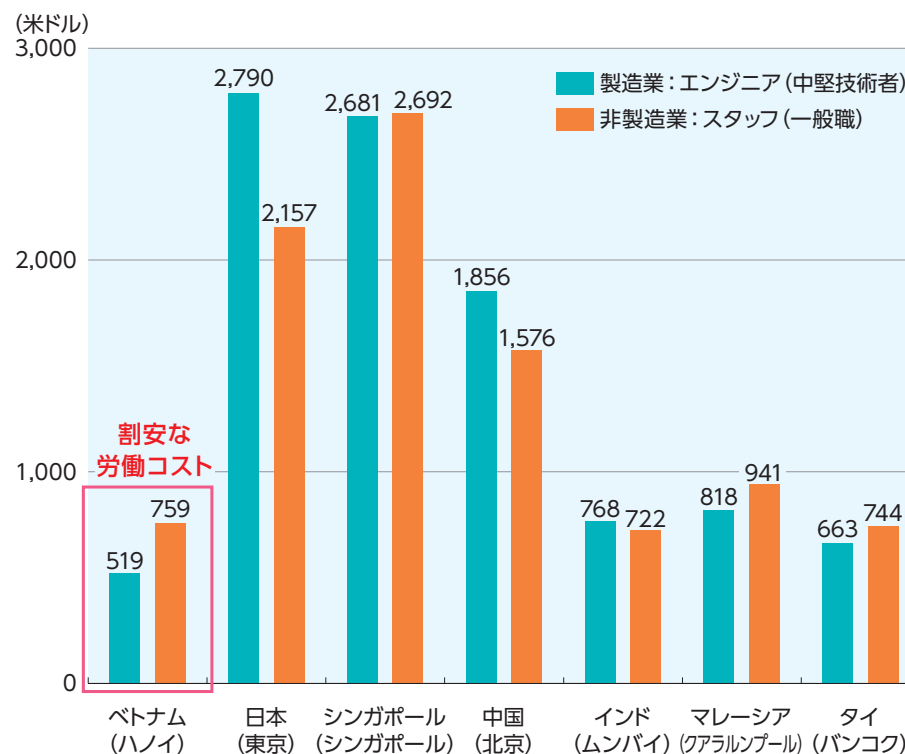
## ベトナムの理数系教育水準の高さ

(2015年)

科学的リテラシー順位	国名	科学的リテラシー平均得点	数学的リテラシー平均得点	読解力平均得点
	OECD 平均	493	490	493
1	シンガポール	556	564	535
2	日本	538	532	516
3	エストニア	534	520	519
4	台湾	532	542	497
5	フィンランド	531	511	526
6	マカオ	529	544	509
7	カナダ	528	516	527
8	<b>ベトナム</b>	<b>525</b>	<b>495</b>	<b>487</b>
9	香港	523	548	527
10	中国	518	531	494
11	韓国	516	524	517
12	ニュージーランド	513	495	509
13	スロベニア	513	510	505
14	オーストラリア	510	494	503
15	イギリス	509	492	498

\* OECDが3年ごとに調査を実施するPISA (Programme for International Student Assessment) と呼ばれる15歳児を対象とする国際的な学習到達度に関する調査です。2015年に72カ国・地域 (OECD加盟35カ国、非加盟37カ国・地域) に調査を実施。ただし、調査結果は国際基準を満たさなかった国は除きます。

## ベトナムとアジア主要国の賃金水準比較 (月額)



\* 2022年度 アジア大洋州・日本投資関連コスト比較調査 (2023年3月)。調査実施時期は各国によって異なります。

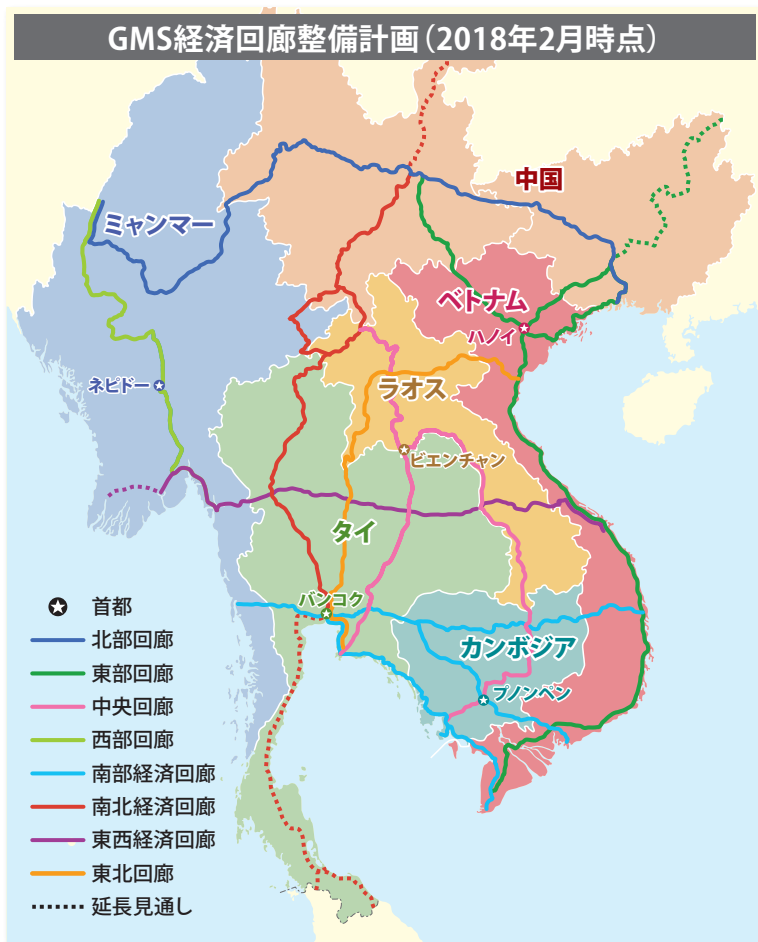
出所：文部科学省・国立教育政策研究所、日本貿易振興機構 (JETRO) のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



# ベトナムについて：アジアの中での地理的優位性



- ◆ ベトナムは世界最大の消費国となり始めている中国に隣接する地理的優位性に加え、経済回廊を拡大するなどのインフラ整備を進めるASEAN諸国の経済成長の恩恵が期待できる国です。
- ◆ ベトナム政府の外資誘致政策や自由貿易協定(FTA)の拡大などは海外からの企業進出を後押ししています。



サイゴン川。  
海上輸送



ハノイ市。  
ドンダー湖と建設中の橋



ホーチミン市。建設中の橋

※写真はイメージです。

大メコン圏 (GMS: Greater Mekong Subregion) 経済回廊整備計画は1991年のパリ和平協定の締結を受け、アジア開発銀行 (ADB) の支援の下で策定されました。メコン河流域のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国雲南省および広西チワン族自治区 (2005年に参加) を対象地域とし、円滑・安全な人とモノの越境移動を実現すべく道路整備を進め、インドシナ全体の発展につなげようというものです。

\* GMS経済回廊整備計画は、ADB等の資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

出所：アジア開発銀行 (ADB)、一般社団法人 国際建設技術協会、Greater Mekong Subregion Secretariat、日本貿易振興機構 (JETRO) の資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

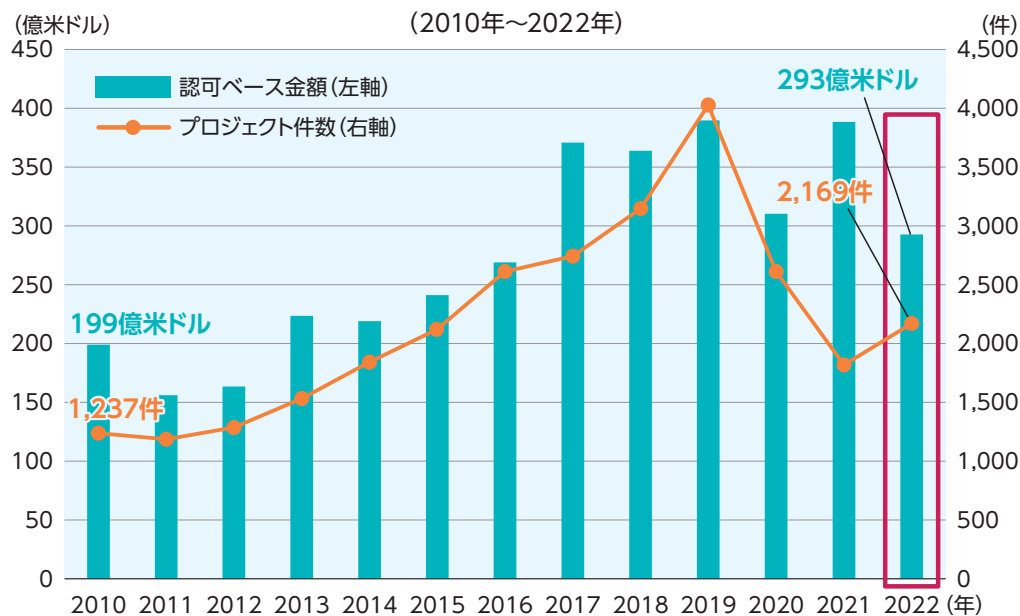


# ベトナムについて：産業構造改革で拡大する貿易



- ◆ 2022年のベトナムへの海外直接投資は約293億米ドルとなりました。なお、実行額ベースでは、224億米ドルとなり、コロナ禍による停滞から回復し過去最高額となりました。
- ◆ 投資国金額別上位はアジアの5カ国で約7割を占め、業種別にみると約6割が製造関連への投資となっています。
- ◆ 財の輸出入額は堅調に増加しており、対外貿易は着実に拡大しています。

### 海外直接投資推移



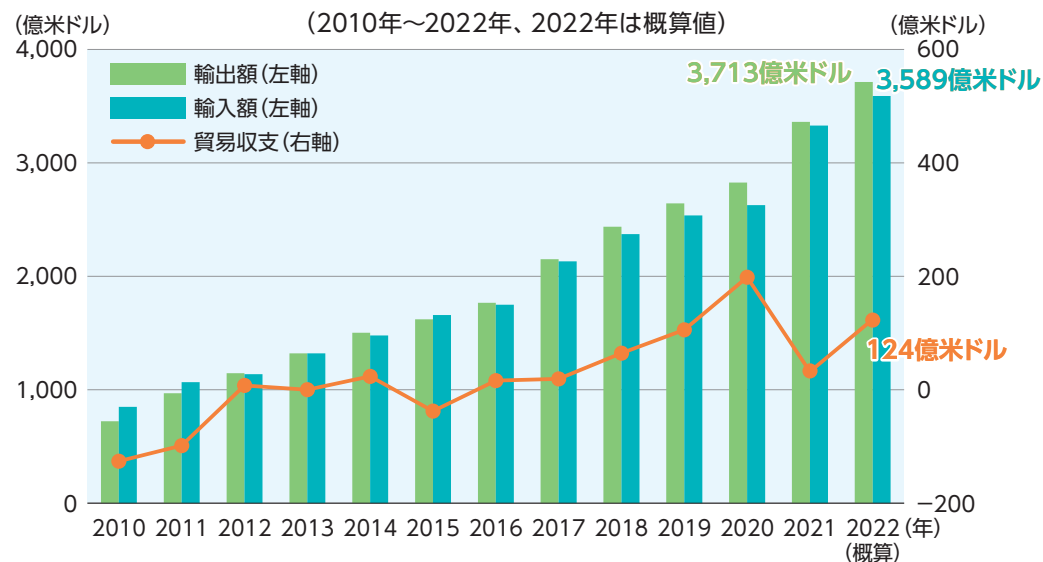
#### 【投資国金額別上位(2022年)】

- 1位:シンガポール:約22%
- 2位:韓国:約17%
- 3位:日本:約17%
- 4位:中国:約9%
- 5位:香港:約8%

#### 【業種別投資額上位(2022年)】

- 1位:製造関連:約61%
- 2位:不動産関連:約15%
- 3位:電気・ガス・空調関連の供給:約8%
- 4位:科学的・技術的関連:約5%
- 5位:二輪車関連:約4%

### 財の輸出入額と貿易収支の推移



出所:ベトナム統計総局のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※写真はイメージです。



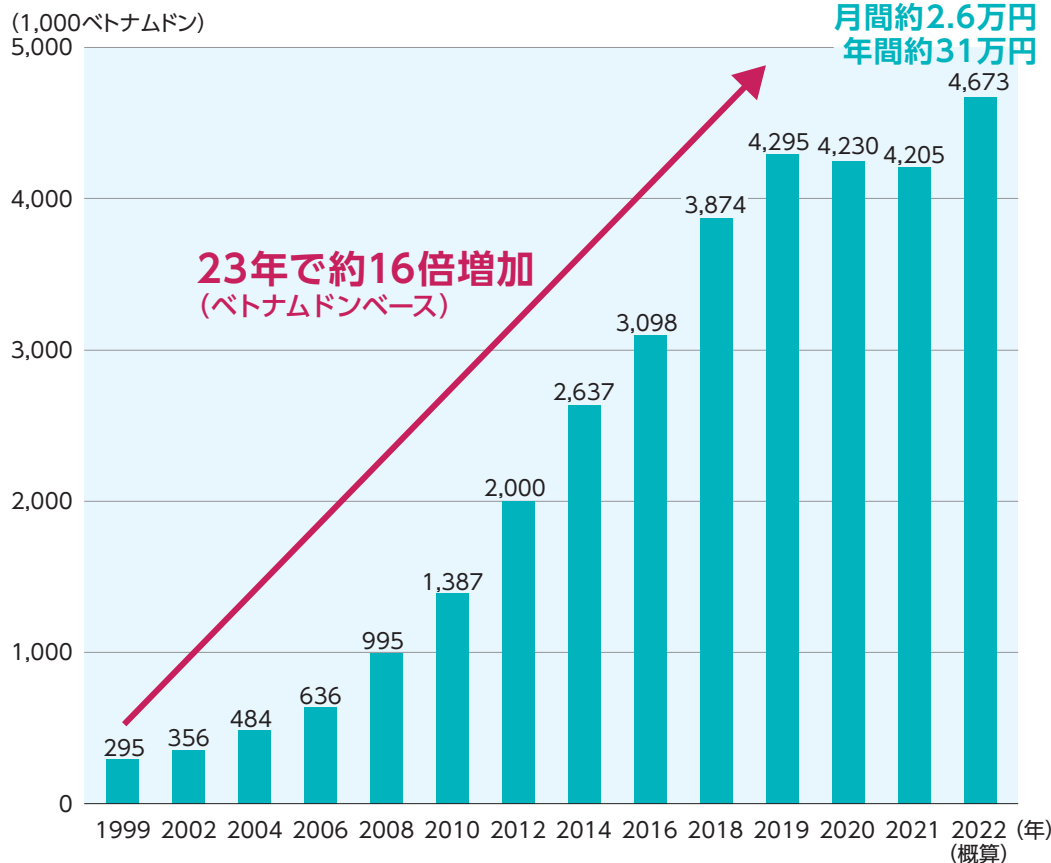
# ベトナムについて：所得増加による堅調な個人消費



- ◆ ベトナムの所得はコロナ・ショック後の一時的な落ち込みから回復し、長期的なトレンドは増加傾向にあります。所得の増加に伴い、ベトナムの小売上も増加する見通しです。
- ◆ ベトナムの消費を牽引する中間所得層は急速に拡大する見通しです。

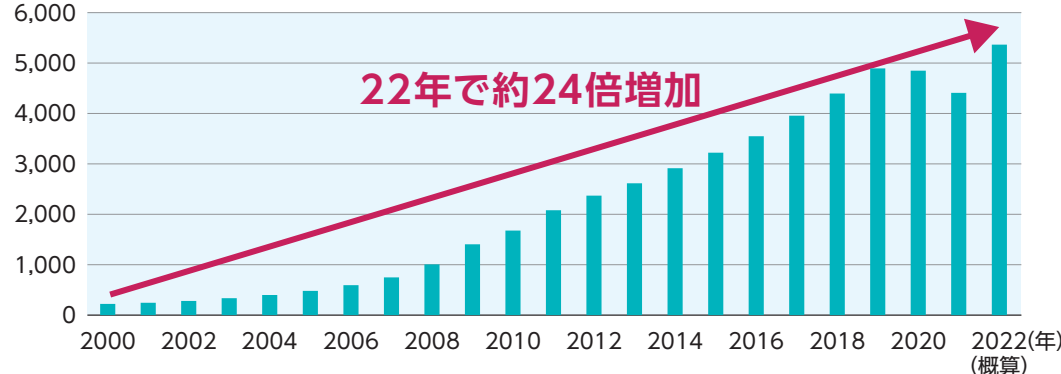
## ベトナムの一人当たりの所得推移(月間平均)

(1999年～2022年、2022年は概算値)



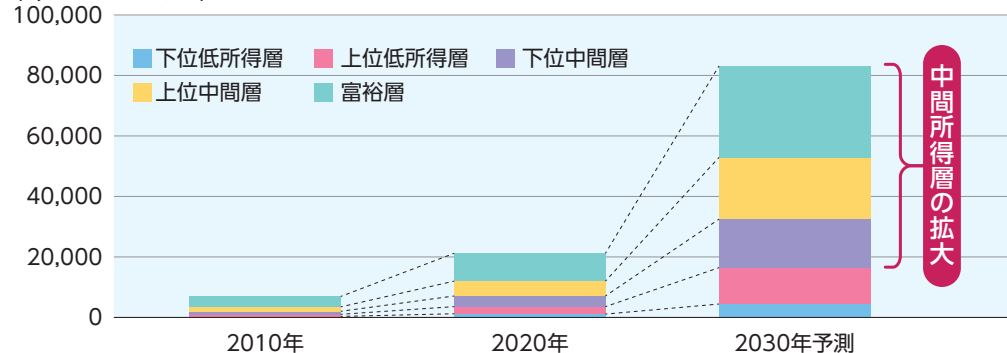
## ベトナムの小売売上高推移

(兆ベトナムドン) (2000年～2022年、2022年は概算値)



## ベトナムの中間所得層の拡大予測(月間平均)

(1,000ベトナムドン)



\* 2010年、2020年のベトナム統計総局の所得実績をもとに、仮に2010年から2020年の増加率が2030年まで継続すると仮定して明治安田アセットマネジメントが試算した値です。

出所：ベトナム統計総局、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



# (ご参考)ベトナムについて：ベトナム株式市場の拡大

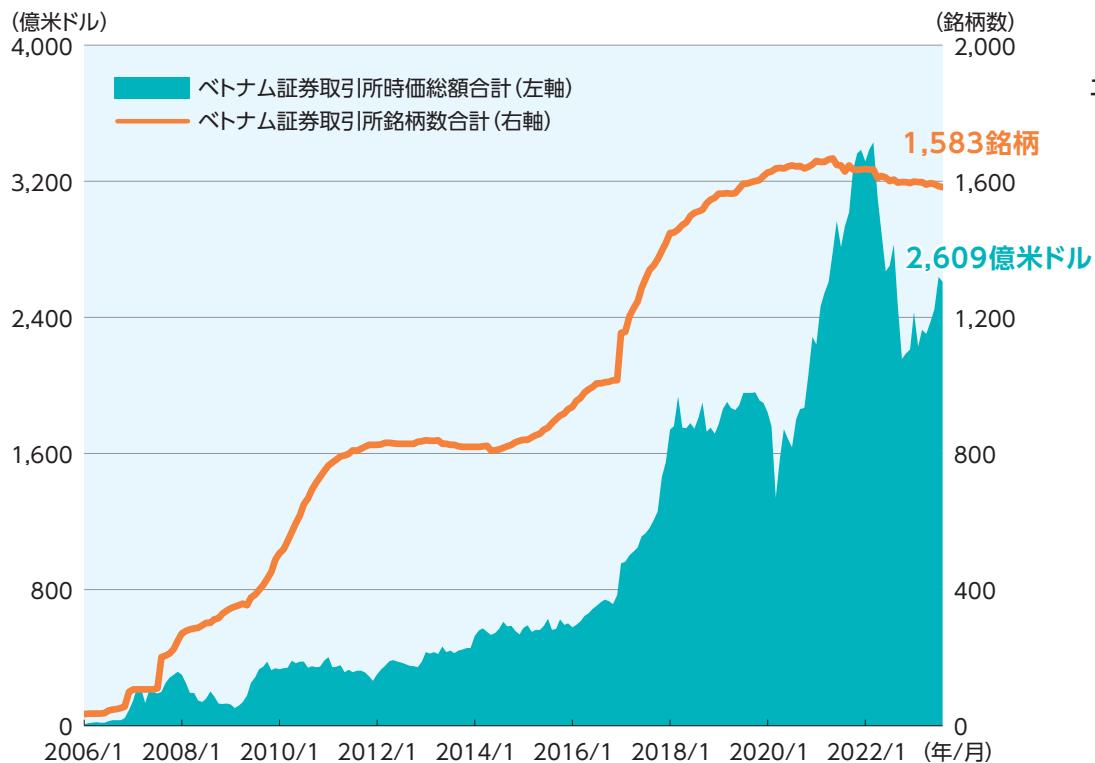
◆ベトナムは首都ハノイと経済の中心地ホーチミンに証券取引所があります。

◆ベトナムの株式市場関係者はMSCI Inc.\*などへ働きかけエマージング市場入りすることを目指しています。

\* MSCI Inc.は米国に本拠を置く、金融サービス会社です。株価指数の算出やポートフォリオ管理など幅広いサービスを世界中の金融機関や年金基金等に提供しています。

## ベトナムの株式市場の時価総額と銘柄数推移

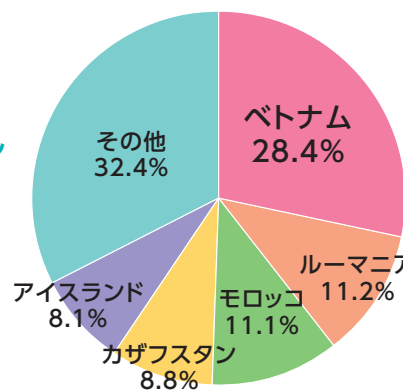
(2006年1月末～2023年8月末)



## MSCI分類でエマージング市場入りを目指す MSCIインデックスの国別組入比率 (2023年8月末時点)

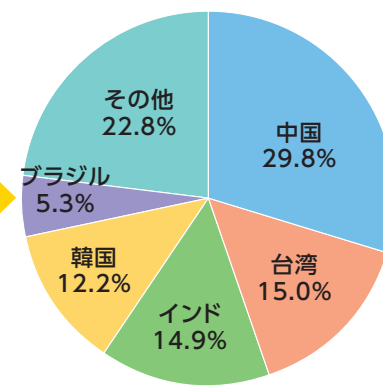
### MSCIフロンティア市場

エマージング市場に続く次の市場、28カ国



### MSCIエマージング市場

24カ国



※写真はイメージです。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所：ブルームバーグ、MSCIのデータほか各種報道をもとに明治安田アセットマネジメント作成

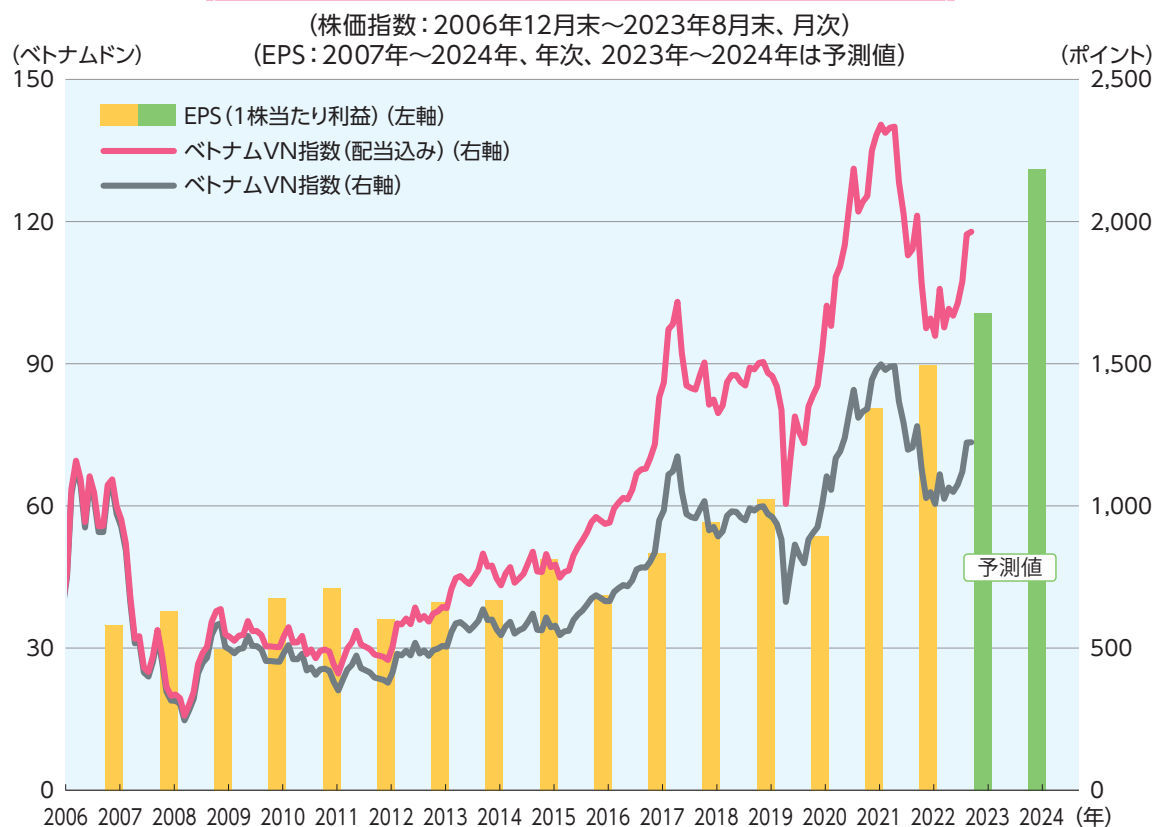


# (ご参考)ベトナム株式市場の動向



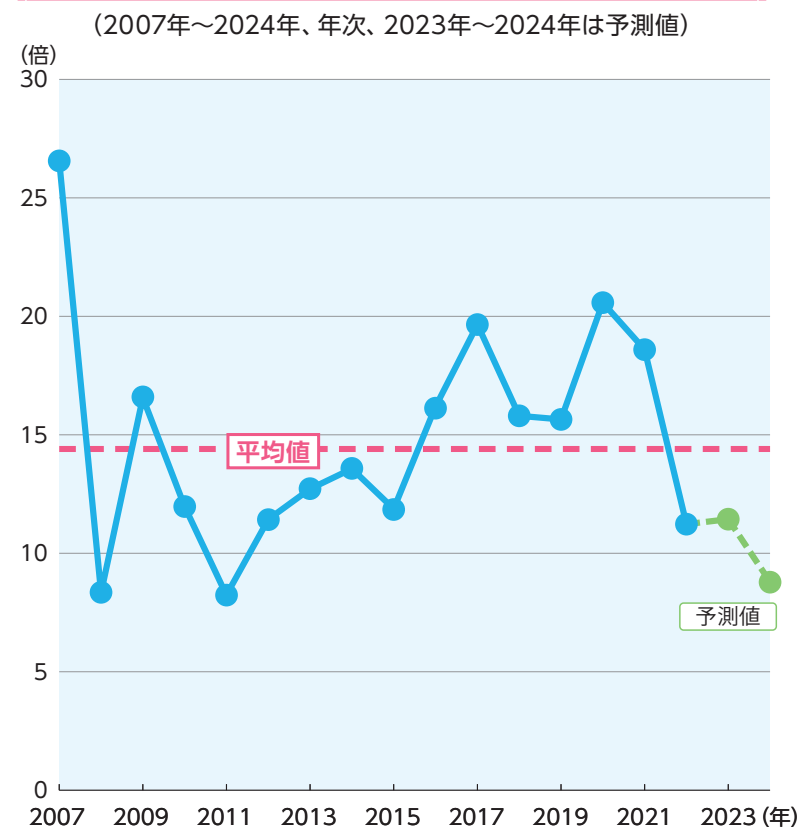
- ◆ ベトナムの証券市場は2000年7月にホーチミン証券取引所が設立され、2006～2007年の間に多くの国営企業が民営化し上場したことによって急速に成長しました。
- ◆ 足もと、ベトナム株価指数の予想PERは、2023年以降の堅調な企業業績見通しを背景に、割高感は見られないと考えます。

## ベトナム株価指数とEPSの推移



※EPS (1株当たり利益) は2007年～2024年の年次であり、2023年～2024年は2023年9月29日時点の予測値です。

## ベトナム株価指数のPERの推移



※PER (株価収益率) はベトナムVN指数の2007年～2024年の数値。2007年～2022年は各年末時点の実績値、2023年～2024年は2023年9月29日時点の株価から算出された予測値です。PER (株価収益率) の平均値は2007年～2024年を平均した数値です。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

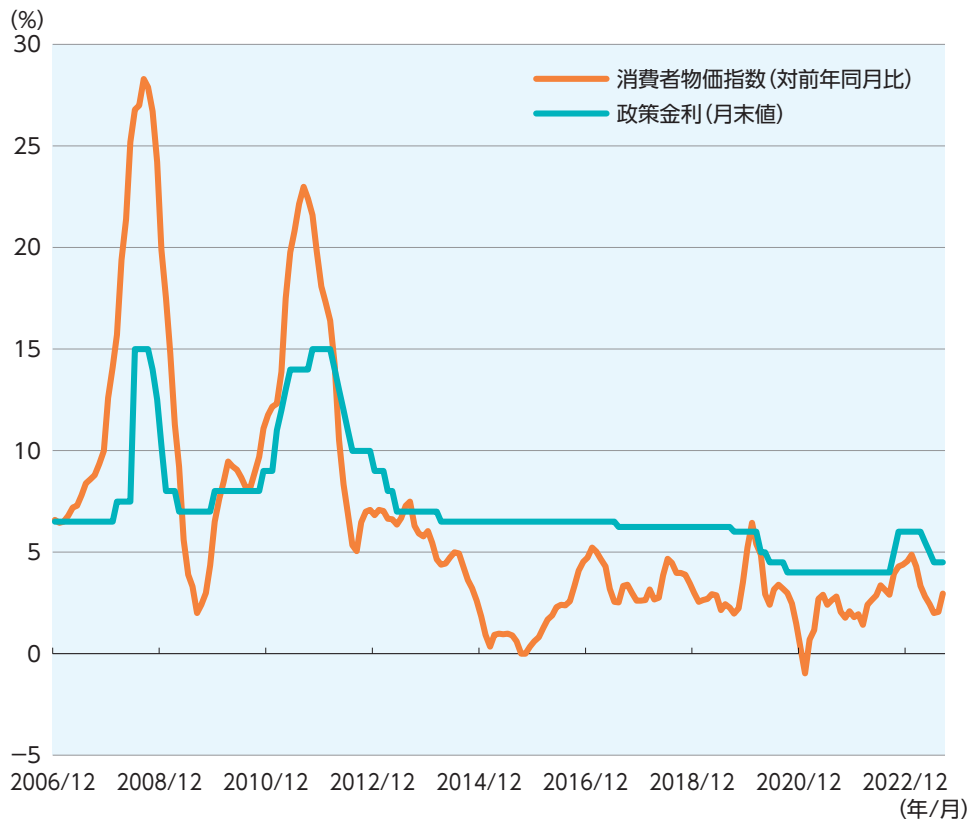


# (ご参考)ベトナムの物価・政策金利・為替市場の動向

- ◆ ベトナムの消費者物価は足もと上昇の兆しがあるものの、極端な物価上昇はみられていない状況です。
- ◆ 為替市場は、ベトナム国家銀行(中央銀行)が介入し為替レートを一定の水準に保つ管理フロート制を採用しており、米ドルに対して、おおむね安定した動きとなっています。

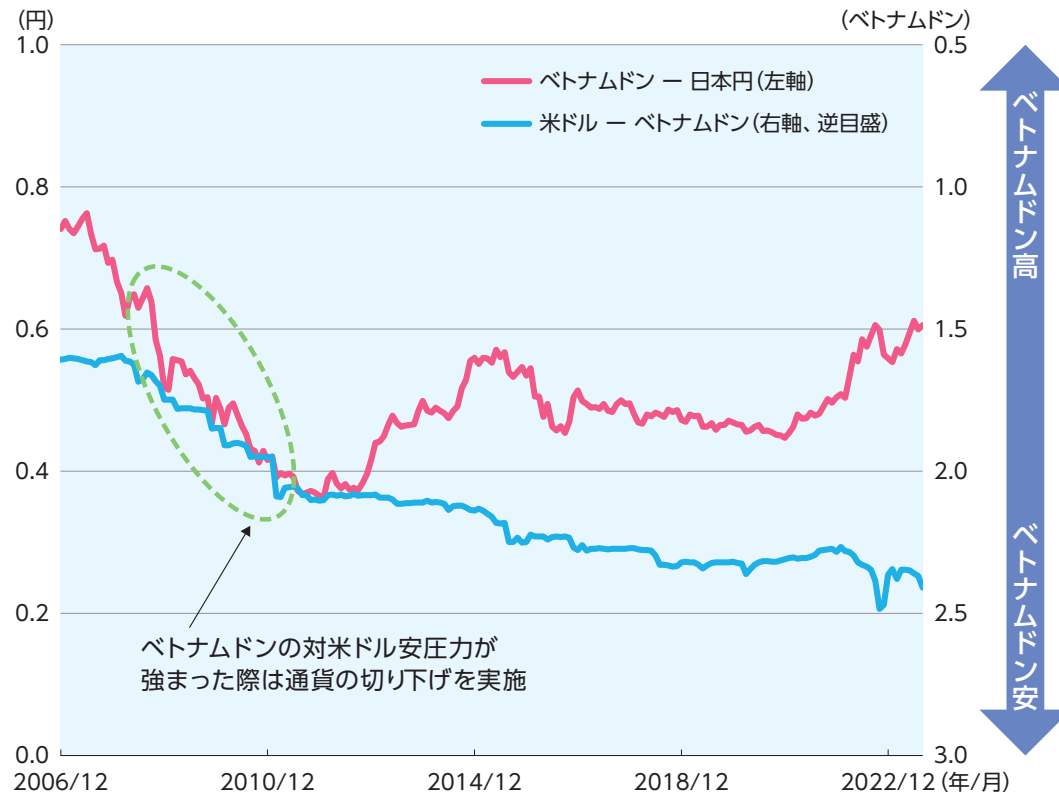
ベトナムの消費者物価と政策金利の推移

(2006年12月末～2023年8月末、月次)



ベトナムドルの推移

(2006年12月末～2023年8月末、月次)



\*ベトナムドン/円は100通貨単位当たり、米ドル/ベトナムドンは1/10,000通貨当たりの値です。

出所:ブルームバーグ、ベトナム国家銀行、IMF(国際通貨基金)のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



# ファンドの特色



特色1

**主としてベトナムの株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。**

- ▶ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ▶ 当ファンドは、シンガポール籍外国投資信託証券(円建て)「UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC」および国内籍の親投資信託「明治安田マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
- ▶ 外国投資信託証券への投資割合は、原則として、高位を維持します。

\* 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称および概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「組入投資信託証券(投資対象ファンド)の概要」をご覧ください。また、名称およびその運用会社の名称等は変更となる場合があります。



特色2

**投資対象とする外国投資信託証券の運用は、シンガポールの手金融機関UOB(ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)傘下のUOBアセットマネジメント・リミテッドが行います。**

\* ベトナム株式の運用においては、UOBAMベトナムが現地の運用に特化した拠点の強みを活かして運用を行います。



特色3

**実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。**



特色4

**年1回(8月18日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。**

## 《分配の基本方針》

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# UOBアセットマネジメントについて



- ◆ 外国投資信託証券の運用は、シンガポール大手金融機関UOB（ユナイテッド・オーバーシーズ銀行）傘下のUOBアセットマネジメントが行います。
- ◆ 当ファンドの運用を主に行うUOBAMベトナムは、UOBアセットマネジメント傘下のベトナム株式運用に特化した拠点です。
- ◆ UOBAMベトナムは、現地ならではの強みを活かし、企業への定期的な訪問を通じて質の高い企業分析を行うことで、有望な銘柄を発掘します。



## <投資顧問会社>UOBアセットマネジメント・リミテッドについて

- 1986年に設立。シンガポールの手元金融機関UOB（ユナイテッド・オーバーシーズ銀行）傘下の運用会社。
  - 本社はシンガポール。マレーシア、タイ、台湾、インドネシア、ベトナム、ブルネイ、日本、中国\*にオフィスを構えアジア地域において豊富な投資経験を有する。
  - 2023年8月末時点の運用資産残高は238億米ドル。
- \*中国は合併会社であるPing An Fund Management Company Limitedを通じてビジネス展開

## <副投資顧問会社>

### UOBアセットマネジメント（ベトナム）ファンド・マネジメント・ジェーエスシーについて

- 2006年5月に設立。2007年よりベトナム株式の運用開始。
- 2008年6月 ベトナムの運用会社としては初のベトナム株式インデックス・リンク・ファンド（ケイマン籍）を設定
- 2013年8月 VAMベトナム・ファンド・マネジメント・ジェーエスシーに商号変更
- 2021年1月 UOBアセットマネジメントによるVAMベトナム・ファンド・マネジメント・ジェーエスシー買収完了
- 2021年4月 UOBアセットマネジメント（ベトナム）ファンド・マネジメント・ジェーエスシーへ名称変更

### <ベトナムの運用チームメンバー>



レ・タン・フン  
CIO



グエン・ホン・ニョン  
ポートフォリオ・マネージャー



ミン・レー  
ポートフォリオ・マネージャー



グエン・クイ・チー  
ポートフォリオ・アナリスト、  
債券担当



チュオン・ミン・フン  
ESG担当

2023年8月末時点

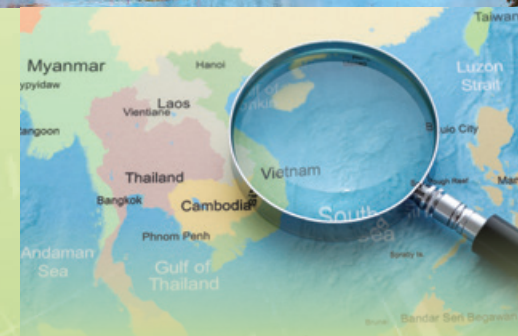
出所:UOBアセットマネジメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。22ページのご留意事項を必ずご確認下さい。

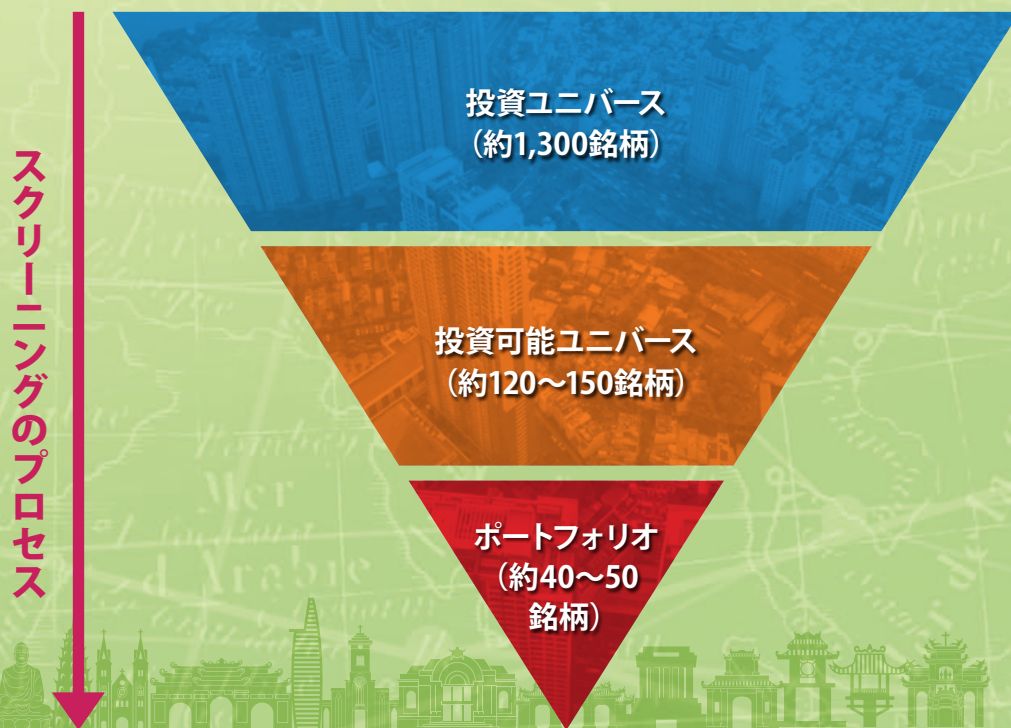


# UOBアセットマネジメントの運用について：現地運用拠点ならではの目利き力

- ◆ UOBAMベトナムはベトナムのマクロ状況やセクター動向、政府の政策方針等に精通した運用チーム
- ◆ 個別企業訪問によるボトムアップリサーチと独自に開発したクオンタメンタルモデル\*1を融合した運用プロセス
- ◆ 中長期的に高い成長が見込まれるベトナム企業を発掘し、安定的で良好なパフォーマンスの獲得を目指す



## UOBAMベトナムの株式運用プロセス



## スクリーニングのポイント

- ① 定 量 分 析：株式時価総額、自己資本利益率 (ROE)、総資本利益率 (ROA) などの企業収益性分析
  - ② 定 性 分 析：コーポレート・ガバナンス、経営陣等の評価など
  - ③ 人口動態に着目：ベトナムの「黄金の人口動態\*2」の恩恵を受けると判断されるセクターに注目
- ▶ 3点を考慮し、投資可能ユニバースを構築

## ポートフォリオ構成銘柄選定のポイント

- ① 投資可能ユニバース構成銘柄の定期的な企業訪問、調査
- ② UOBAMベトナムが独自に開発したクオンタメンタルモデル\*1を駆使し、投資可能ユニバースの銘柄にスコアリングを行い上位銘柄をポートフォリオに組入れ

\*1 UOBAMベトナムが独自に開発したクオンツ分析とファンダメンタル分析の統合分析モデルです。

\*2 生産年齢人口 (15歳以上65歳未満) が従属人口 (それ以外の人口) のほぼ2倍の状態を「人口の黄金期」といいます。

※2023年8月末時点、上記の運用プロセスは今後変更になる場合があります。

出所：UOBアセットマネジメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

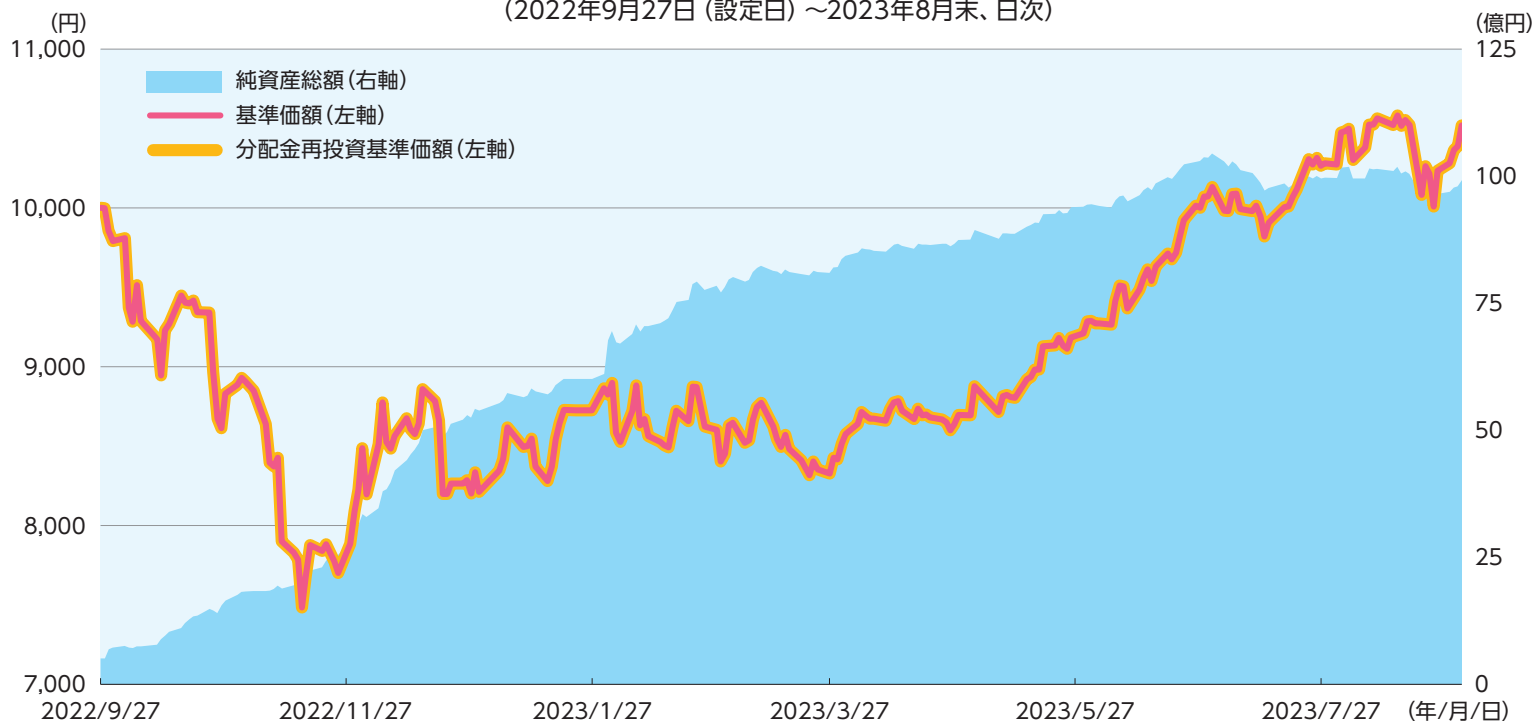
# 東洋ベトナム株式オープンの運用実績 (2023年8月末時点)



- ◆ 東洋ベトナム株式オープンは、2022年9月27日の設定以来、米国の急速な利上げやベトナム国内の不動産取引での問題などから調整局面となりましたが、経済政策や外国人の買い需要などにより反転し、上昇しました。
- ◆ ベトナムの株式市場は、中長期的な経済成長、企業収益の伸長等を勘案すると、魅力的なバリュエーション水準にあると考えられます。

## 設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2022年9月27日(設定日)～2023年8月末、日次)



### ■ 基準価額・純資産総額

基準価額	10,520円
純資産総額	99億円

### ■ 分配金実績

第1期(2023年8月)	0円
設定来累計	0円

※分配金は10,000口あたりの税引前の金額  
 ※分配金は増減したり支払われないことがあります。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※上記は過去の実績であり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。



# 組入株式の状況 (2023年8月末時点)



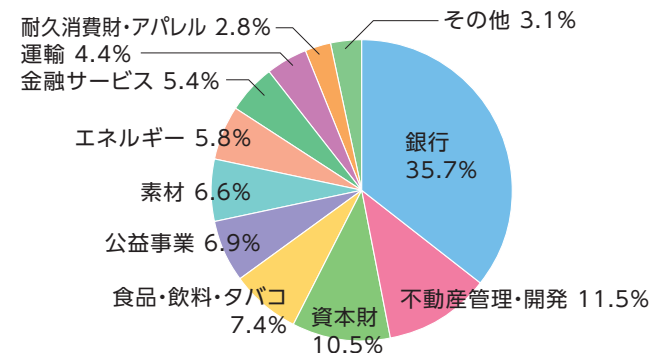
組入銘柄数 **41銘柄**

## 組入上位10銘柄

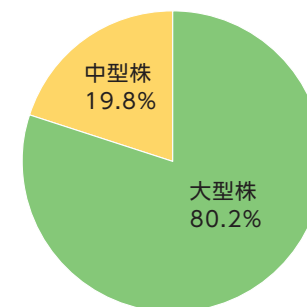
	銘柄コード	銘柄名	業種	取引市場	組入比率
1	VCB	ベトナム外商銀行	銀行	ホーチミン	9.8%
2	STB	サコムバンク	銀行	ホーチミン	6.0%
3	GAS	ペトロベトナム・ガス	公益事業	ホーチミン	5.6%
4	CTR	ベトテル建設	資本財	ホーチミン	5.3%
5	CTG	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	ホーチミン	5.1%
6	VHM	ビンホームズ	不動産管理・開発	ホーチミン	4.9%
7	BID	ベトナム投資開発銀行	銀行	ホーチミン	4.7%
8	HPG	ホアファットグループ	素材	ホーチミン	4.5%
9	GMD	ジェマデプト	運輸	ホーチミン	4.2%
10	VCI	ベトキャップ証券	金融サービス	ホーチミン	3.9%

※上記は、当ファンドの組入外国籍投資信託 (UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC) の資産状況を掲載しています。  
 ※組入上位銘柄は、投資を推奨または将来の組入れをお約束するものではありません。また、将来の運用の成果等を保証するものではありません。  
 ※組入上位10銘柄の組入比率は、対純資産総額比率です。  
 ※業種別、時価総額規模別構成比率は株式組入に対する比率です。  
 ※業種はGICS (世界産業分類基準) またはUOBアセットマネジメントの分類を用いています。  
 ※業種別、時価総額規模別構成比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※時価総額規模別構成比率はUOBアセットマネジメントの分類を用いています。  
 出所: UOBアセットマネジメント、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

## 業種別構成比率



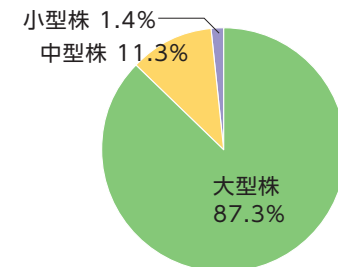
## 時価総額規模別構成比率



### ご参考

## ホーチミン証券取引所時価総額規模別構成比率

(2023年8月末)



# 組入銘柄のご紹介①

## ベトナム外商銀行/銀行/ホーチミン

### ベトナムの金融をリードする大手商業銀行

設立は1963年。日本との関わり合いも深く、みずほ銀行と出資・業務提携を行っている。



#### 会社の強み

- 1963年に設立された元4 大国家商業銀行の一つである。
- ベトナム国内外に600を超える拠点を持ち、外資系企業のサポートに強みを生かしたサービスを展開し、多くの日系企業とも取引している。
- 2025年に向けデジタル化におけるリーディングバンクとなることを目指している。



## ペトロベトナム・ガス/公益事業/ホーチミン

### ベトナムガス産業を担う大手企業

設立は1990年。ガス及びガス製品のバリューチェーンのすべての段階で事業を行う。



#### 会社の強み

- ベトナムのガス輸送・取引の独占業者であり、ガス火力発電所、尿素製造、工業団地のガス供給、LPG卸売り事業で高いシェアを有している。
- ベトナムエネルギーセクターのLNG転換を取り込むため、液化天然ガスを供給している。
- 豊富なキャッシュと低い負債資本比率により強固な財務基盤を有している。



※上記は、銘柄への投資を推奨または将来の組入れをお約束するものではありません。また、将来の運用の成果等を保証するものではありません。上記内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

※業種はGICS(世界産業分類基準)またはUOBアセットマネジメントの分類を用いています。※写真はイメージです。

出所:UOBアセットマネジメント、各社ホームページ、ブルームバーグをもとに明治安田アセットマネジメント作成



## 組入銘柄のご紹介②

### ホアファットグループ/素材/ホーチミン

#### ベトナムの大手鉄鋼メーカー

鉄鋼のほか、農業、不動産、家庭用電化製品なども展開。



#### 会社の強み

- 建設用鋼材、鋼管において、ベトナムにおいて市場シェア高い。
- ベトナム国内での事業のほか、アジア、欧州、北米などの海外市場に輸出している。
- 鉄鋼販売量の改善、石炭価格の下落などによる投入コストの低下、高コスト在庫の削減などにより、今後の業績回復が期待される。

### ジェマデプト/運輸/ホーチミン

#### ベトナムの物流の中核を担う大手港湾運営会社

設立は1990年、2002年に上場。ベトナムとその他の地域諸国に大規模な港湾・物流ネットワークを持つ企業。



#### 会社の強み

- ベトナムの大手港湾運営会社。国内物流サービスプロバイダーとして、物流バリューチェーン全般にわたる総合力を有している。
- ベトナム全土に港湾・物流ネットワークを確立している。
- 国内外の物流需要増加に対応するため、港湾の拡張を進める。



※上記は、銘柄への投資を推奨または将来の組入れをお約束するものではありません。また、将来の運用の成果等を保証するものではありません。上記内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

※業種はGICS(世界産業分類基準)またはUOBアセットマネジメントの分類を用いています。※写真はイメージです。

出所:UOBアセットマネジメント、各社ホームページ、ブルームバーグをもとに明治安田アセットマネジメント作成

# 投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

**投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国への投資は一般的に先進国に比べてカントリーリスクが高まる場合があります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。



# お申込みメモ

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から <b>0.3%</b> の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	次に掲げる1.～4.のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込の受付を行いません。 1. ベトナムの証券取引所における休業日 2. ベトナムの銀行における休業日 3. シンガポールの銀行における休業日 4. 換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があるとして委託会社が判断して定める日 ※購入・換金申込不可日は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みに関し制限を設ける場合があります。また、当ファンドの投資対象外国投資信託証券における解約制限の影響により、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えなくなる場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等を含みます。)があると委託会社が判断したとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の一部または全部を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の一部または全部を取消す場合があります。また、当ファンドの投資対象外国投資信託証券に付されている解約制限または当該外国投資信託証券にかかる制度上の制約等を受け、換金申込の一部または全部を中止することおよびすでに受付けた換金申込の一部または全部を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2022年9月27日設定) ※2023年11月18日付で、信託期間を無期限に変更しております。
決算日	毎年8月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。当ファンドは、2024年1月よりNISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象となる予定です。 詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ファンドの費用

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資者が直接的に負担する費用

<p>購入時手数料</p>	<p>購入価額に以下の手数料率を乗じた額とします。</p> <p>5,000万円未満……………<b>3.3%(税抜3.0%)</b></p> <p>5,000万円以上1億円未満……………<b>2.2%(税抜2.0%)</b></p> <p>1億円以上3億円未満……………<b>1.1%(税抜1.0%)</b></p> <p>3億円以上5億円未満……………<b>0.55%(税抜0.5%)</b></p> <p>5億円以上……………<b>手数料なし</b></p> <p>※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>換金申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>0.3%</b>の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。</p>

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

<p>運用管理費用(信託報酬)</p>	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.188%(税抜1.08%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p>
<p>投資対象とする投資信託証券の信託報酬等</p>	<p>年率0.8%程度</p> <p>※有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。</p> <p>※また、外国投資信託において、有価証券の売買委託手数料、租税、登録・名義書換事務代行会社報酬(年額上限25,000シンガポールドル)、管理会社報酬(年額下限5,000シンガポールドル。ただし、年率0.05%を超えない金額)、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等がかかるため、上記の信託報酬率を実質的に上回ります。</p> <p>※前記は、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>
<p>実質的な運用管理費用(信託報酬)</p>	<p>ファンドの純資産総額に対して<b>年率1.988%(税抜1.88%)程度</b></p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.8%程度)を加算しております。</p> <p>※投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 委託会社およびファンドの関係法人、ご留意事項



- 委託会社：明治安田アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図等]
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理等]
- 販売会社：東洋証券株式会社 [ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

## ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します（外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります）。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

## 当資料で使用した指数について

- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

# 明治安田アセットマネジメント

